

令和4年度予算審査要望書

(消防団員の確保による地域防災力の充実強化)

- 1 少子化による若年層の減少及び就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄化等の要因により、近年、消防団員のなり手を確保することが難しくなっており、団員数は減少の一途をたどっている。消防団は、自助・共助の精神に基づく自発的な参加による住民組織という特色を併せ持ち、住民に身近な地域防災の中心的な存在として地域社会の安全安心の確保にとっても大きな役割を担っている。お互いが助け合い、支えあう地域社会づくりに向け、地域の皆さんが積極的に消防団活動に参加し、協力していただけるよう消防団の現状及び課題を把握して今後の施策の方向性を見いだし、消防団員を確保して地域防災力の充実強化に努められたい。

(スマートーフシティ及びDX化の推進)

- 2 新型コロナウイルス感染症は未だ収束が見通せない状況であり、市民の安全安心を確保するためにもデジタル弱者に配慮しながら、デジタル技術、先端IT技術等を活用したスマートーフシティの実現に向け取り組まれない。また、少子高齢化による人口減少及び労働力不足も喫緊の課題である。現在、解決に向けIT化は進んでいるが、更に一歩進んだDX化にも取り組まれない。

(安心して暮らし続けるまちづくり)

- 3 本市では、市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう新型コロナワクチン接種が推進されているが、新型コロナウイルス感染症は未だ収束に至っていない。エッセンシャルワーカーの負担を軽減するためにも、継続して収束に向けて万全を図られたい。

ヤングケアラーの社会的認知度の向上を図り、並びにヤングケアラーと思われる児童生徒及びその家庭の早期発見と適切な支援を進められたい。併せて、地域の医療と介護が持続可能となるよう、また、市民が安全で安心な移動ができるよう、環境づくりに努められたい。

(Withコロナ・Afterコロナの経済活性化支援)

- 4 新型コロナウイルス感染症は、度重なるまん延防止等重点措置の実施及び緊急事態宣言の発出により、感染拡大に歯止めはかかったものの、経済活動に大きな打撃を与えた。雇用においては、有効求人倍率の低迷が地域経済の悪化の現状を示している。進化する佐野市を創造するには、コロナ禍であっても安心して仕事を続けられる環境整備が必要である。そのためには、東京都市圏に通わなくてもオフィスワークが可能となるよう遊休公共施設を活用した環境整備を行い、大手企業の誘致を強化すること、及び本市に進出したいという企業の声に寄り添った対応を進められたい。

また、観光業は、依然としてコロナ禍の大きな影響を受け続けているため、観光施設の整備、積極的な観光PR、ムスリムに対応した受入態勢の整備、積極的なプロモーションの活用等により、旅行者の誘客を図られたい。

(本市で就職し移住・定住できる環境づくり)

- 5 移住・定住の促進を掲げる本市においては、若年層の市外への流出を防ぐためにも、高質な雇用の創出は急務である。(仮称)出流原PAスマートインターチェンジの供用開始に向け整備が進む中、本市の高速・広域交通網の利便性を活かし、新たに魅力ある産業団地を整備・開発することにより、企業誘致による雇用を創出し活力ある豊かな地域社会の実現に努められたい。

(安全安心なインフラ整備の推進)

- 6 激甚化する自然災害から市民の命を守るための防災・減災対策及び全国で頻発する通学路での交通事故から子どもたちを守るための交通安全対策は、喫緊の課題である。国の「緊急自然災害防止対策事業」を活用した流域治水の推進及び国の「防災・安全交付金」を活用した通学路の交通安全対策の推進に努められたい。